

日交研シリーズ
平成 25 年度共同研究プロジェクト
人口減少下における地方都市の縮退
刊行：2014 年 9 月

人口減少下における地方都市の縮退に関する研究
Shrinking Problems of Local City Suffering from the Depopulation Society in Japan

主査 森本章倫（早稲田大学理工学術院 教授）
Akinori MORIMOTO

要 旨

近年、地方都市では人口減少が顕著であり、このまま推移すると多くの自治体で、過疎化がより一層深刻な問題となるとされている。一方で人口減少社会への対応として、集約型都市構造が着目され、都市のスマートシュリンクが叫ばれているものの、地方都市の賢い縮退については、まだ知見も浅く、効果的な方法論が見いだせていないのが現状である。本研究では地方都市の市街地縮退の状況を詳細に調べるとともに、賢く縮退する方法論について検討を行う。特に、近年問題となっている空き家問題に着目し、各自治体が実施している各種施策を収集するとともに、効果的な対策について討議することを目的とする。

まず、全国調査から空き家の実態を把握するとともに、空き家対策の法制度化に向けた動きを検討した。次に、空き家の発生状況に着目し、地方都市の縮退について実態把握を行った。特に、国内事例として宇都宮市と秦野市を対象とし、詳細な分析結果をもとに今後の課題などを分析した。

1) 空き家実態調査からみた実態と課題

住宅・土地統計調査等をもとに全国の空き家の実態と、発生傾向について分析した。また、空き家の活用事例として先進的な取り組み事例をとりまとめた。

2) 空き家問題における国の支援制度と法制化

空き家の有効活用に関連する支援制度を省庁ごとに整理した。また、近年の国会における法制化に向けた動きをとりまとめた。

3) 居住特性から見た住宅増減の将来予測

秦野市を対象に、居住地分布の推移から将来の住宅増減を予測した。その結果、中心部ほど空き家の増加ペースが速いことが示された。

4) 区画整理事業が空き家発生に与える影響

良好な市街地の形成は、空き家の発生を抑制することができるか。ここでは、宇都宮市を事例に区画整理事業の施行エリア内外で空き家の発生状況の差を調べた。

今後、空き家の発生は人口減少社会の進展に伴って加速化する危険性がある。根本的な空き家対策には地方自治体による空き家に関する条例策定のほか、国レベルで空き家対策の法制度化が必要である。

キーワード：人口減少社会、都市の縮退、コンパクトシティ、空き家

Keywords：Depopulation Society, Shrinking Cities, Compact City, Vacant House